



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第575号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第575号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 575

ISSUE DATE:

2015-06-22

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198551>

RIGHT:

2015 年 6 月 22 日発行 第 575 号

CONTENTS

シンポジウムのお知らせ.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ.....	4
上海街角インタビュー 85.....	5
読後雑感：2015 年 第 14 回.....	8
【中国経済最新統計】.....	16



シンポジウムのお知らせ

日本産業の競争力の再構築を求めて

主催：京都大学東アジア経済研究センター

時間：2015年8月1日(土) 13時30分～

場所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール

趣旨

アベノミクスの効果もあって、多くの日本企業は好業績を謳歌し、証券市場は活況を呈している。しかし、この成果の持続性は、長期的にはやはり「第三の矢」である「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性に依存している。すなわち、民間企業の成長性と産業競争力の再構築が、今後の日本経済の健全な発展の鍵を握っていると言えるであろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、国際的な活躍が目覚ましいコンサルタントの御立尚資氏に日本産業におけるビジネスモデル転換の必要性を解説いただき、続いて注目を集める投資ファンドの代表佐山展生氏に具体的な手段としてのM&Aの有効性を詳解いただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科 准教授 曳野孝

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 岩本武和

13:40-14:40

講演：ボストンコンサルティンググループ日本代表 御立尚資

「ビジネスモデルイノベーション-日本の製造業とサービス産業の将来像-」

14:40-15:40

講演：インテグラル代表取締役パートナー 佐山展生
「競争力向上のためのM&Aと日本型バイアウト」

15：40-15:55

休憩 (質問票の回収)

15：55-16:35

質疑応答

16：35-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長
宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第4回（通算第50回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 7 月 28 日(火) 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール
AB

テーマ： 「中国における農業改革と大規模農家の育成
－土地制度と生産組織の改革を中心に－」

報告者： 大島一二（桃山学院大学経済学部教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、 6月5日（金）、 6月13日（土）、7月28日(火)

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



上海街角インタビュー ⑧5

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

自己啓発

一時期、会社でも「自己啓発」を推奨し、仕事に役立つ資格を取ったり、英会話や中国語の講座を受けて修了証を貰えば会社から受講料を補助してもらえる制度を設けているところが多くあった。最近では、定年後の余暇を充実させるための講座の案内が新聞紙上でよく見かける。中国人はキャリアアップに熱心なので、自己啓発のようなものが盛んではないかと聞いてみた。なお、アシスタントによれば中国では自己啓発を「自我増値」というようだ。

1. 40 歳代中頃の女性

大学を卒業して就職した直後、会計士の資格を取ろうと勉強したことがありますが（助理会計士の資格は持っている）、仕事が忙しくなって途中でやめてしまいました。今では少し後悔しています。総経理に任命されたとき（10 年位前）、経営管理者（Professional Manager Certification）の資格をとる講座を受けました。それ以降は何も特別な「自己啓発」をやっていません。我社ではビジネス英語の講座を取っている人、大学本科に通っている人がいます。目的はよりよい待遇を求めています。

2. 20 歳代後半の男性

大学を卒業して日系企業に勤めたので、日本語学校へ通いました。1 年で米系企業に転職したので、日本語学校はやめ、英会話学校へ通いました。英語は大学である程度勉強したので英語学校は楽しかったです。日常会話には不自由しなくなったので学校はやめ、これからは会社で実地勉強です。アメリカ人の上司とコミュニケーションが出来るようになると大事な仕事も任されます。今は大学院で経営学を勉強しようかと考えています。

3. 30 歳代前半の女性

中国にはありとあらゆる「自己啓発」のコースがあります。英語トレーニングコース、各種資格取得コースなどです。私もたびたびメールや電話で誘われます。

「自己啓発」は中国では一般的なことです。誰でももっと高い地位に就きたい、もっと高い給与を貰いたいと思っています。そのためにはそれなりの努力が必要だと分かっています。特に会計士や技術者、IT 技術者にはいろいろな資格があつて、上位の資格をもっていると有利です。でも、世の中はそれほど甘くないです。私の同僚を見ていると、まず、講座を最後まで終了するひとは半分くらい。終了しても競争者はたくさんいるからなかなか高い職位に転職は出来ません。私は特別な「自己啓発」プログラムはとっていません。ただ、米系企業に勤めた時は英語能力を高める努力をしました。今は日系企業に勤めているので日本語能力を高める努力を文字通り「自己啓発」しています。

4. 50 歳代前半の男性

最近、私の周りでは「自己啓発」をしている人は少ないです。私自身、何もしていません。会社に入った当初は会計や外国語の勉強をしました。以前の「自己啓発」は外国語、会計、コンピューターでしたが、今ではソフトの発展により勉強しなくてもコンピューターが自分で仕事をしてくれます。英語も大学教育が充実してきたので、卒業時かなりしゃべれるようになっており、仕事中に活用すればどんどん上達します。会計も専門知識を持つ人が増えたので、素人勉強では意味がありません。

まあ、これは言いわけで、「自己啓発」を熱心にやっているのは若い人で、我々のような年代はもう意欲がなくなっています。

5. 20 歳代後半の女性

私の友人でも「自己啓発」をやっている人は多いですよ。私は上海師範大学の専門部出身ですが、本科卒の資格が欲しくて、上海外国語大学の本科に編入して日本語学科本科卒の資格を取りました。今は会計士の勉強をしています。今の会社は給料が安いので、日本語がしゃべれる会計士としてもっと給料の良い会社に変わる計画です。

6. 40 歳代前半の男性

私の周りで「自己啓発」をやっているのは女性が多いです。同級生の女子の中にはドイツ語で修士を取った人、弁護士資格を取った人がいます。それに引

きかえ、男子同級生は酒ばかり強くなってダメですね。

私は実益的な「自我増値」は何もやっていません。最近は趣味の世界に入り込んでいます。京劇、盆栽、書道、詩歌、釣り、読書。特にまじめにやっているのは読経と写経です。

7. 30 歳代後半の女性

会計士（中級会計士）の資格をとるために学校へ行っています。助理会計士（初級会計士）の資格は持っていますが、給料の高いポジションを得るには少なくとも会計士（中級）の資格をもっていないとだめです。そのあとは政府認定資格の高級会計士の資格を狙います。

8. 50 歳代前半の男性

我社では通関士やフォークリフト運転士など業務に必要な資格を取るための補助を出しています。資格を取っても給料は増えませんが、資格をもつことは将来のキャリアアップになるので、意欲的に二つ以上の資格を取るひとも出ています。

中国では「自己啓発」は盛んだとの印象を受けたが、特に女性で若者が熱心。目的はまさに「自我増値」、実益的な目的があるから熱心になれるようだ。一人だけ精神面の「自己啓発」を強調する人がいたが、中国も日本以上の高齢化社会に入っている。そのうち、定年後の余暇を豊かにするための「自己啓発」が盛んになるように思われる。今でも公園で中国将棋やトランプを楽しんでいる老人だけでなく合唱や楽器を合奏している高齢者がいる。中国社会も余暇を楽しむ時代に入っていくに違いない。

以上

読後雑感：2015 年 第 14 回

08. JUN. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「呆けたカントに“理性”はあるか」
2. 「資本主義という病」
3. 「メモリアル病院の 5 日間」
4. 「“いま”の日本が知っておくべきアジア情勢」
5. 「大使が見た世界一親日な国、ベトナムの素顔」

1. 「呆けたカントに“理性”はあるか」 大井玄著 新潮新書 2015 年 5 月 20 日

帯の言葉：「終末期、胃ろうをめぐる根本的誤解とはー」

医者である大井氏は、「すでに判断力を失ったと思われる高度の認知症の高齢者のほとんどが、一様に、胃ろうの諾否を問われたとき、それを拒むはつきりした意思を示す」という実態を目の当たりにして、そこに人間の理性についての既成の常識的な思想では解明できない現象を見出し、新たな哲学的解明の必要性に迫られ、本書を著すに至ったという。そして、本書の題名を、理性を追求した哲学者カントが、晩年、認知症になったことと引っかけて、「呆けたカントに“理性”はあるか」と付けた。ブラックユーモアとも取れるこの大井氏の才知に、私は脱帽する。私は従来、「超高齢社会の先頭を走っている日本から、新思想が生まれ、それが次の世界を牽引する」と主張してきた。まさにこの本は、**21 世紀の日本発新思想の端緒を開く書**である。私は、「大井氏のこの本で、医学・哲学・心理学・脳科学・仏教学などの垣根が、取り払われてしまったのではないか」とも思う。また、この本は新書版なので読みやすいし、ぜひとも多くの人に読んでもらいたいと思う。

大井氏は、「デカルトとカントは理性による“判断”には情動を伴わないと考えました。しかし、生物進化の道筋で、それぞれの生物が生存のための判断を迫られてきたのであるならば、判断という“理性”的能力の行使には当然“好き”“嫌い”の情動が伴います。デカルトが唱えたように、身体から独立した精神（魂）が衝動を伴わずに物事を判断するという考えは、誤りと言わざるを得ない。われわれヒトであっても同様です。胃ろう設置について訊かれた認知症高

齡者が“いや”というときの嫌悪の表情が目には浮かびます。したがって生物進化の立場からは、原始的な動物においても“理性”的能力があると考えなければなりません」と書き、「デカルト、カントが理性と情動を切り離し、理性に圧倒的優位を与え、情動とくに集団に対する憎悪、怒りなどの社会的情動を軽視したことは、後代に深刻な影響を及ぼしたように見えます。それは、一見理性的な行動の根底に強い情動がある事実を隠す効果が生じたからです。そのため、その情動の破壊性、攻撃性を直視することが妨げられるに至った。優れたアーリア民族の純血を守るために、ナチスが“劣等民族”を何百万人も組織的に冷静に抹殺した事実、その極北的影響が表れていないでしょうか」と述べ、その考察をナチスだけでなく、近年、われわれの理性をたじろがせている民族浄化についても、次のように敷衍している。

「集団として人を傷つけたり殺したりする行為の根底には、怒り、憎悪、恐怖などの情動が、反対に助ける場合には気の毒だ、可哀そうだといった情動が存在します。攻撃的な行為を選択するには、これらの社会的情動のバランスを崩す必要がある。その工夫をするのが理性です。しかもその工夫をさせる根底には、無視しようとしても無視できない、どす黒い破壊的情動があります。たとえば民族浄化のような大規模で残酷な行為がおこなわれるときには、攻撃相手に対する行為の残酷さを心理的に受け入れやすくする操作がかならずなされているのがわかります。それは、まず、相手に対する怒り、嫉み、憎しみを正当化すること、次いで、可哀そうだという情動が働かないようにすることです。殺人に対し無関心になるように仕向けることは組織的におこなわれてきました。そのための心理的準備工作は、攻撃の対象を非人間化するか、人間だとしても自分たちとはまったく別種の劣等な、動物に近い存在に仕立てることです。この心理的差別化は極めて有効な手段で、デカルトが人間以外の動物は“理性”を持っていないと発表しただけで、動物を残酷に扱う人間が実際に現れたことからわかります。サルでもイヌでも魂のない動物は生きている機械にすぎない、という論理です。民族あるいは人種間の戦いでは、自分たちが優れた“文明”の側におり、人間的・倫理的思考をする、相手は“野蛮”であり残酷であり軽蔑され末梢されても仕方ない存在だと教え込みます。また自分たちの殺戮行為は極力小さなものとして公表します。たとえば広島原爆投下の際のように、何万人の非戦闘難民を殺しておいても、数千人の敵兵を倒した、という類の発表が典型的です。言うまでもなくその操作を考え出すのは、憎しみ、怒り、怨嗟という社会的情動が根底にあり、それに活性化された“理性”です」。

「民族浄化は、武力のバランスが一方に圧倒的に有利になった状況で起こる

徹底的殺戮です。浄化を行う情動は怒り、怨恨、恐怖、憎悪、軽蔑などが入り交じったもので、いずれも根底には“不安”があります。私が見るかぎり、この不安は認知症患者がすぐに怒ったり、妄想を抱いたりするときの不安とほとんど同質です。それは“実存的不安”と呼べるでしょう。ただ非認知症の人間では、その不安は、“理性”働きかけ、異質なものを排除する効果的な口実を創り上げる点が、認知症高齢者と違うのです。それは攻撃対象に軽蔑や恐怖や憎しみを感じさせるような口実です」。

さらに大井氏は、「デカルトやカントのもう一つの間違いは、理性を使って意思決定するうえで、情動もかかわっている事実を無視したことでしょう。わたしは、認知症高齢者が胃ろう設置について“いやだ”と首を振ったときの嫌悪の表情を忘れられません。脳科学でも、思考と情動が分離できない事実が、生物進化の視点に基づき受け入れられています」と書き、「実はインドでは、無着や世親など大乘仏教の唯識派の学僧たちが 4、5 世紀から 6、7 世紀にかけて無意識を含めた深層心理学を感性しておりました。しかもその無意識は、深い瞑想体験を通じて発見され理論化されたものですが、今の脳科学の見出している知見と根源的な整合性があります。単純化して述べると、唯識の無意識の働きは二層構造になっており、下層のアーラヤ識とその上のマナ識から成ります。比喩的に言うならば、アーラヤ識という働きは“いのちに執着する”ことであり、マナ識の働きは“自己に執着する”ことです。この二識は無意識の領域で働くため、わたしたちはその働きを自覚しません」と、脳科学や仏教学の領域に踏み込んでいる。ちなみに、「マナ識（末那識）：唯識論に説く八識の第 7 識。生きているかぎり常に持続する、自己愛の根源としての迷いの心」、「アーラヤ識（阿頼耶識）：人間存在の根底をなす意識の流れ、経験を蓄積して個性を形成し、またすべての心的活動のよりどころとなる。八識の第 8 識」（広辞苑より）。

2. 「資本主義という病」 奥村宏著 東洋経済新報社 2015 年 5 月

副題： 「ピケティに欠けている株式会社という視点」

今まで私は、奥村氏の本をかなり読んできた。この本はそれらの集大成のような書である。平易な文章で読みやすく、分量も適当なので、あまり経済学に明るくない人にも、抵抗なく読めると思う。ぜひとも多くの人に読んでもらいたいものである。ピケティの本などより、はるかにおもしろい。

従来から私は、株式会社というものに、深い疑念を持っていた。私は父親から譲ってもらった借金だらけのボロ会社を、全精力を傾けて経営し、20 年間かけて無借金の優良会社にした。ところがその結果、株価が高く成りすぎて、

相続不可能な状態になってしまい、顧問である会計事務所の所長から、「今、小島さんが死んだら、会社は即倒産です。株価を下げるために少し借金をしたら」と皮肉られた。私は贅沢もせず、人一倍働き、リスクを一身に背負い、みずからを律してきた。そしてわが社は、模範企業になった。その結果が会社法による黒字倒産である。反対に不良経営者が自堕落な生活を続け、労働者を酷使し、赤字を出しても、なんとか銀行を口説いて借金を続ければ会社は大きな顔をして存続することができる。こんなことがまかり通っている現代資本主義、つまり株式会社というシステムは、絶対におかしい。これが私の実体験を通じた結論である。もちろんこれは奥村氏の主張とはかなり違う視点である。しかし奥村氏の主張には、株式会社の否定につながる学問的裏付けがあり、私は全面的にそれに同意する。

奥村氏は、「なぜ資本主義が危機に陥ったのか、なぜ社会主義が行き詰まったのか、ということですが、アメリカを代表とする資本主義が危機に陥ったことの大きな原因は、20 世紀の資本主義を支えてきた巨大株式会社が大きく成り過ぎたということにあります。そしてソ連の社会主義が行き詰まったのも、国有企業が大きく成り過ぎたために非効率になり、国民の反発を買うようになった、ということに原因があります。資本主義、社会主義のいずれも、それを支えていた大企業体制が行き詰まって、危機に陥った。これが 20 世紀から 21 世紀にかけての世界的状況です。では、どうするのか？それは巨大企業を解体し、それに代わる新しい企業を作っていく以外にはない—これが半世紀以上にわたる私の株式会社についての研究から生まれた結論です」と書き出している。傾聴に値する主張である。

ただし奥村氏は、「これまで書いてきた本や論文に対して、“では、どうしたらよいのですか”と、必ずといってよいほどきかれる。それに対して私は、“それはあなた自身が考えることです。私が青写真を書いて、あなたにこうなさいというものではない。私は新興宗教の教祖のように、みなさんに、こうなさいと言う立場にはない。仮にそういう青写真を示しても何の意味もない”」と、突き放す。奥村氏は問題提起するだけであり、なにやら卑怯なような気がするが、それでもその切り口を与えてくれただけでも、私はありがたいと思う。奥村氏はすでに 80 歳を超えている。もう少し長生きして、時代の変化を見極めながら、さらなる問題提起をしてもらいたいものである。奥村氏が投げかけた問いに対する実践的な回答は、私たちが行うので、ぜひそれも見てもらいたい。

もともと私はミャンマーかバングラデシュで、次なるシステムの萌芽形態を

つくり出したいと考えていた。この本はそれを再認識させてくれた。いずれにせよ、奥村氏のこの本は、年齢と現実の困難の前にへたっていた私を奮起させてくれた。事業経営への知的好奇心と挑戦意欲をかき立てさせてくれた。私は奥村氏へ回答を実践し、理論化し、早い機会に文章化し、世に問いたいと思っている。以下に、本書で私が学んだ個所を抜き書きしておく。

- ・ 事態を悪化させているのは、企業（株式会社）を本質的に定義している有限責任だ。有限責任とは、自らが負うべきリスクを他の誰かに押しつけるものである。法的責任の制限によって、個人は投資先企業（株式会社）が現実生活にもたらす影響から人為的に隔てられ、したがって、認められるべき個人的責任を減じられている。有限責任には大きな利点がある。失う可能性があるのは出資金だけだと各出資者が知っているので巨額の資本が集まることだ。

- ・ 日本は敗戦によって国家主義から会社本位主義を原理とする法人資本主義に転換したのですが、いずれも全体主義という点では共通しており、人びとは国家に代わって会社のために忠誠を尽くすということが徹底しており、それゆえ日本における法人資本主義を他国よりも徹底することができたのです。

- ・ 戦前の日本は「国家主義」でしたが、敗戦によってそれが崩れました。そこで「国家主義」に代わる原理として、「会社本位主義」が確立し、これが日本経済の高度成長を可能にしたのです。

- ・ 19 世紀後半からの個人大株主支配の時代を近代株式会社の第一期とすれば、第二期は 20 世紀前半の株式分散による経営者支配の時代であり、そして第三期は法人と機関投資家が大株主になった法人資本主義、あるいは機関投資家資本主義の時代である。

- ・ 1990 年代から 2000 年代にかけて、会社本位主義を原理とする法人資本主義は崩れていきました。このような状況が 2010 年代になっても続いているのですが、しかし会社本位主義、そして法人資本主義に代わる原理がまだ見つかっていません。日本的経営の 3 本柱といわれた終身雇用、年功序列賃金、企業別組合も崩れていますが、なお根強く残っている面もあります。そこでいま必要なのは、日本的経営に代わる新しいシステムを作りだしていくことです。

- ・ 「犯罪とは意思と行為の結果である。ところが法人には身体がなく、頭脳もない。だから行為能力もない。従って法人には犯罪能力がない」とうのが日本の刑法学説です。

3. 「メモリアル病院の 5 日間」 シェリ・フィンク 著 高橋則明・匝瑳玲子 訳 KADOKAWA2015 年 5 月 9 日

副題：「生か死かーハリケーンで破壊された病院に隠された真実」

帯の言葉：「安楽死か、それとも殺人か」

本書は、想定外の自然災害に見舞われた場合の、善良なる医療従事者の安楽死という行為を通して、**超高齢社会の抱える倫理・道徳の再構築の必要性**を迫り、現代資本主義社会（とりわけアメリカ）の矛盾などを描き出しており、一読の価値がある。またこの本が、全米で13万部も売れたという事実は、アメリカという国の奥深さを感じさせる。ただし登場人物の多さや文章がやや冗長なため、読み切るにはかなりの精力を必要とする。

本書の舞台は、2005年8月、ハリケーン・カトリーナの直撃を受けたニューオーリンズのメモリアル病院である。あの想定外の自然災害の中で、医療従事者は患者を救うべく懸命の治療活動が続けた。しかし外部からの救援はまったくなく、食糧や水・医薬品なども欠乏していった。さらに巨大ハリケーンにより市内が停電し、その上浸水のため自家発電機が使用不能となった。その結果、医療最新設備も無用の長物となり、エレベーターもエアコンも、トイレの水までも、そのすべてが止まった。医療従事者は疲労困憊し、患者の生命より、自らの命の確保すら覚束なくなった。また病院の外部では発砲が相次ぎ、病院への略奪行為の発生が心配された。そのような中で、医療従事者は懸命に治療行為を続けながら、「高齢者で死が確定的であり、蘇生禁止指示のある患者」で、突然の最新医療機器の使用不能のため苦しみ続ける患者を、「楽にしてあげるために」、モルヒネなどを注射した。そして患者たちは安らかに長い眠りに落ちていった。

なお蘇生禁止指示について、本書では、「蘇生禁止指示は、医療における患者の自己決定権を尊重するインフォームド・コンセプトの一つの形で、その意味するところは、その患者が心肺停止に陥っても蘇生させない、ということだ。蘇生禁止指示は、ルイジアナ州法に定められた“死が避けがたい疾患末期の状態”に陥った場合に、“延命処置”をしないことを患者及び家族が意思表示したものである」と書いている。

しかしハリケーンが去り、社会が落ち着いたとき、患者の遺族たちは、医療従事者の行為が「殺人」に当たるとして、訴えた。そして弁護士やメディア、政治家、医師団体などを巻き込んで、大きな騒動に発展していった。ここで本書はアメリカの訴訟社会として恐さを如実に描き出している。結局、医療従事者たちは起訴されなかったが、それぞれの心に大きな傷を負わせた。また弁護士費用なども嵩み、その後の生活に大きな負担となった。

日本でも東北大震災のとき、病院や老人ホームの高齢者が救出の遅れなど

で亡くなられ、大きな問題となった。しかしそこには、アメリカのような人種や宗教による差別や、病院外からの襲撃・略奪への怖れはなかった。日本人はこのよき日本社会の美德を守り続けるべきである。それでも今後、再び大きな自然災害がこの日本社会を襲うことは想定内としなければならないし、そのとき日本には超高齢社会が到来している。高齢者は、そのための、「若者を先に助けよ。我々は後回しでよい。我々には死ぬ覚悟がある」と、自らの意思を鮮明にしておく必要がある。

4. 「いま」の日本が知っておくべきアジア情勢」ワールドエコノミー研究会 PHP 研究所 2015年5月27日

帯の言葉：「経済・軍事・政治が一気にわかる！AIIB 移民 ASEAN 共同体 世界の火薬庫」

この本には、「いま」の日本人が知っておくべきアジア情勢の常識」が、たっぷり書き込んである。文体も読みやすいので、通勤途中などや息抜きのときに読むには好適な本である。ただし「アジア情勢」と題して、インドやモンゴル、ブータンの実状を書き込んでいるが、バングラデシュとスリランカ、ネパールについては、まったく言及していない。その面では中途半端な本である。また、ミャンマーについて、「軍政から民政へと転換し大成功した“アジア最期のフロンティア”」と紹介しているが、まだそれは移行途中であり、この記述は若干、フライング気味である。「ブータン人の“幸せ”はインド人によって支えられていた」と書いている。この点については、インド人にバングラデシュ人を付け加えてもらえば、私もそれに同意する。なお、中国がミャンマーのシットウェーを足場にしてインド洋進出を図っているという記述があるが、それはチャオピューの間違いである。シットウェーの開発に乗り出しているのはインドである。残念ながら、今、巷で話題になっているロヒンギャ問題については、一切、言及されていない。

5. 「大使が見た世界一親日な国、ベトナムの素顔」 坂場三男著 宝島社 2015年5月28日

帯の言葉：「21 世紀の日本の信頼できるパートナーになる 楽観主義のベトナム人 老人がほとんどいない国」

本書は5年前までベトナム大使であった坂場氏のベトナム紹介本である。文章も読みやすく、参考になる記述も多く、ベトナムに興味を持っている人にとっては、有益な本である。ことに「ベトナムの最新地域事情」の記述に、1/4ほどが割かれており、その内容は旅行ガイドブックとしても利用できるほどである。

坂場氏は、「日本人が総じて悲観論者なのに対して、ベトナム人は極端な楽観主義者である」と書き、「日本の農民はいつも神経質に天候のことを気にかけ、折々の農作業を几帳面に進めていきます。また稲作には害虫やさまざまな病気がつきものですので、農民はいつもこのことを心配し続けなければなりません。日本の農民は、“常に悪い事態を予想して心配して、それに備える”という習性を持っている」と分析し、それが日本人を悲観論者に行っているのだと書いている。それに対してベトナムでは、「台風や干ばつの被害は発生しても、2期作、3期作をしていれば、次の作付けの時に挽回すれば良いわけで、日本のように一度大被害に遭うとその後の1年間は食べる米がなくなってしまうというような心配は要りません。また南方の温暖な気候の土地では米以外にもバナナやマンゴーなどの果物がふんだんに採取できるので、米がダメでも飢え死にする心配はないのではないのでしょうか」と書き、これがベトナム人を楽観主義者にさせていると書いている。これは面白い比較だと思う。

また坂場氏は、「ベトナムを代表する女性ファッションといえば誰もが“アオザイ”を挙げるのですが、私は敢えて“パジャマ”と答えたいと思います。私がベトナムに赴任して最初に驚いたのは街中をパジャマのまま出歩いている女性が多いことでした」と書いているが、中国でも上海万博のとき、「パジャマで出歩かないように」というお触れが出たように、中国女性もつい最近まで「パジャマ・ファッション」を楽しんでおり、これは驚くに値しない。

坂場氏は、バイクの普及により、「ベトナム人は100m以上遠いとバイクで行きたがる」、「ベトナム人は歩かない人々になっており、圧倒的に運動量が不足してきている」、「ベトナム人はおそらく1日に千歩か2千歩くらいしか歩かない」、という現象が起きているという。私にとっては、これは初耳である。また今後、この現象はASEANの他の国にも起きてくるであろうし、そこには新たなビジネス・チャンスが生まれてくる予感がする。

なお本書には、語尾が、「...だそうです」、「...のようです」、「ように思われます」、「...かもしれない」という言葉で終わる文章がきわめて多く、それが歯切れの悪さを感じさせるものにしてしまっている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。